

2017年3月期 決算報告

2017/5/15

第一生命ホールディングス株式会社



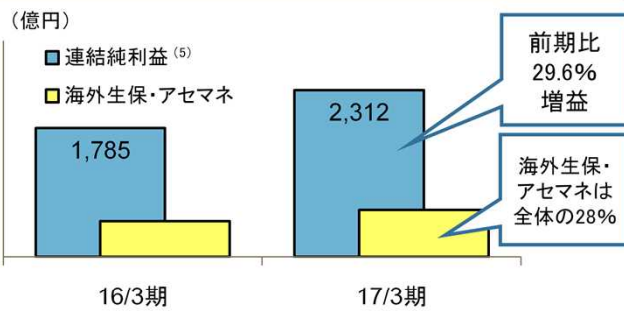
Dai-ichi Life
Holdings

- 第一生命の隅野です。
- 本日は、第一生命グループの2017年3月期 決算報告電話会議にご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 2ページをご覧ください。

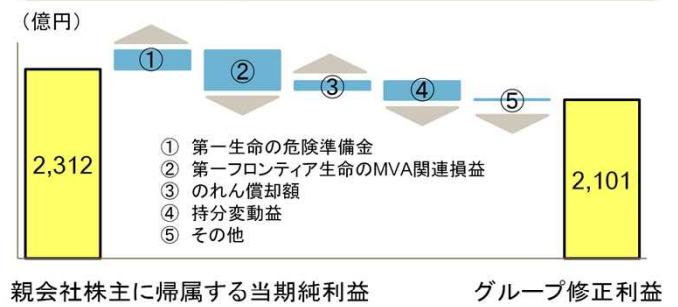
連結業績

第一生命グループ業績 - 業績ハイライト

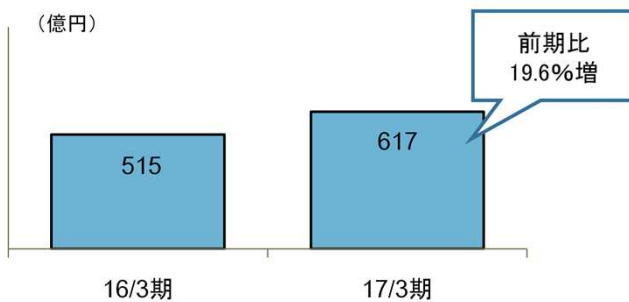
事業分散・地域分散の成果として大幅増益



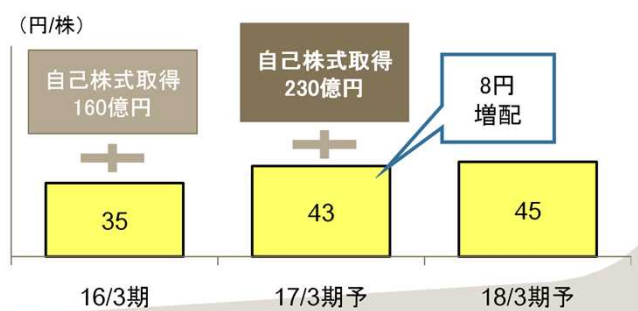
グループ修正利益への調整



国内第三分野新契約年換算保険料は約2割増



株主還元は総額737億円、還元性向は35%



※ 42ページの脚注をご覧ください。

- 第一生命グループの業績ハイライトをお示ししています。
- コメントは3ページにまとめています。次のページをご覧ください。

- グループ業績は減収・増益。連結経常収益は、戦略的に貯蓄性商品の販売抑制を行い減収も、通期予想に対して想定線。連結純利益は、一時的要因があるものの、第一生命グループが進めてきた事業分散・地域分散の成果もあって、前期比29.6%増と高い伸びを達成。
- 株主還元の原資として新たに定義した「グループ修正利益」は2,101億円。1株当たり配当金は、8円増配の43円とし、230億円を上限とする自己株式取得を決議。総還元額は737億円、総還元性向は35%となる見込み。
- 2017年3月末のグループ・エンベディッド・バリューは、新契約価値の積み上がりや経済条件の改善により約5.5兆円と前期末から増加。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、グループ業績は減収・増益となりました。マイナス金利の導入に始まり、Brexitや米国大統領選など市場想定とは異なる結果を伴うイベントが相次ぎ、先行き不透明な環境が続く年度となりましたが、第一生命グループがこれまで進めてきた事業分散・地域分散の成果として、連結純利益は前期比29.6%増と高い伸びを達成しました。国内生命保険事業では、円建ての一時払貯蓄性商品の販売を抑制し、保障性商品への販売シフトに向けて新商品を投入しました。この結果、貯蓄性商品に対する根強いニーズにも応えつつ、法人向け介護保障新商品の販売により、第三分野の新契約年換算保険料は2割増と一定の成果も出ています。海外生命保険事業では、販売チャネルの拡充が進み、順調な成長を続けています。運用面でも環境変化に機動的に対応し、一時的要素はあるものの、増益を支えています。
- 第二に、17年3月期から株主還元の原資として新たに定義したグループ修正利益は2,101億円となりました。決算を受け、本日適時開示で公表した通り、配当予想は従来予想の5円増配40円を上方修正し、8円増配の43円としたほか、230億円の自己株式取得を決議しました。総還元額は737億円となり、総還元性向は35%となる見込みです。
- 第三に、エンベディッド・バリューについてです。2017年3月末のグループ・エンベディッド・バリューは、新契約価値の積み上がりや金利・株価等経済条件の改善により約5.5兆円と前期末から増加しました。
- 4ページをご覧ください。

連結損益計算書

(億円)

	16/3期	17/3期	増減
経常収益	73,339	64,567	△8,771
保険料等収入	55,860	44,687	△11,172
資産運用収益	13,448	16,261	+2,813
うち利息・配当金等収入	10,753	11,077	+324
うち有価証券売却益	2,224	2,237	+12
うち特別勘定資産運用益	-	1,157	+1,157
その他経常収益	4,030	3,618	△412
経常費用	69,157	60,314	△8,843
うち保険金等支払金	38,309	36,183	△2,125
うち責任準備金等繰入額	14,963	10,167	△4,796
うち資産運用費用	5,240	3,421	△1,819
うち有価証券売却損	642	942	+299
うち有価証券評価損	41	271	+230
うち金融派生商品費用	538	294	△243
うち為替差損	1,804	737	△1,067
うち特別勘定資産運用損	961	-	△961
うち事業費	6,613	6,509	△103
経常利益	4,181	4,253	+71
特別利益	3	174	+171
特別損失	552	474	△78
契約者配当準備金繰入額	975	850	△125
税金等調整前当期純利益	2,657	3,103	+446
法人税等合計	871	790	△81
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	+0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,785	2,312	+527

連結貸借対照表

(億円)

	16/3末	17/3末	増減
資産の部合計	499,249	519,858	+20,609
うち現預金・コール	9,603	9,804	+201
うち買入金銭債権	2,392	1,982	△410
うち有価証券	415,600	436,509	+20,909
うち貸付金	37,155	35,666	△1,489
うち有形固定資産	11,788	11,384	△404
うち繰延税金資産	13	1	△11
負債の部合計	469,919	488,485	+18,566
うち保険契約準備金	438,940	446,941	+8,001
うち責任準備金	429,225	437,402	+8,177
うち社債	4,856	9,897	+5,040
うちその他負債	14,866	18,520	+3,654
うち退職給付に係る負債	4,438	4,215	△222
うち価格変動準備金	1,552	1,746	+194
うち繰延税金負債	2,707	3,244	+537
純資産の部合計	29,329	31,372	+2,043
うち株主資本合計	11,292	13,007	+1,714
うちその他の包括利益累計額合計	18,026	18,352	+325
うちその他有価証券評価差額金	18,400	19,060	+660
うち土地再評価差額金	△164	△175	△11

※ 42ページの脚注をご覧ください。

- 連結損益計算書・連結貸借対照表を掲載しています。
- 5ページをご覧ください。

- 連結経常収益は、戦略的な商品構成シフトを進める中、通期予想に対して想定線
- 第一生命の減益を第一フロンティア、海外生命保険事業の増益で相殺し、大幅増益を達成

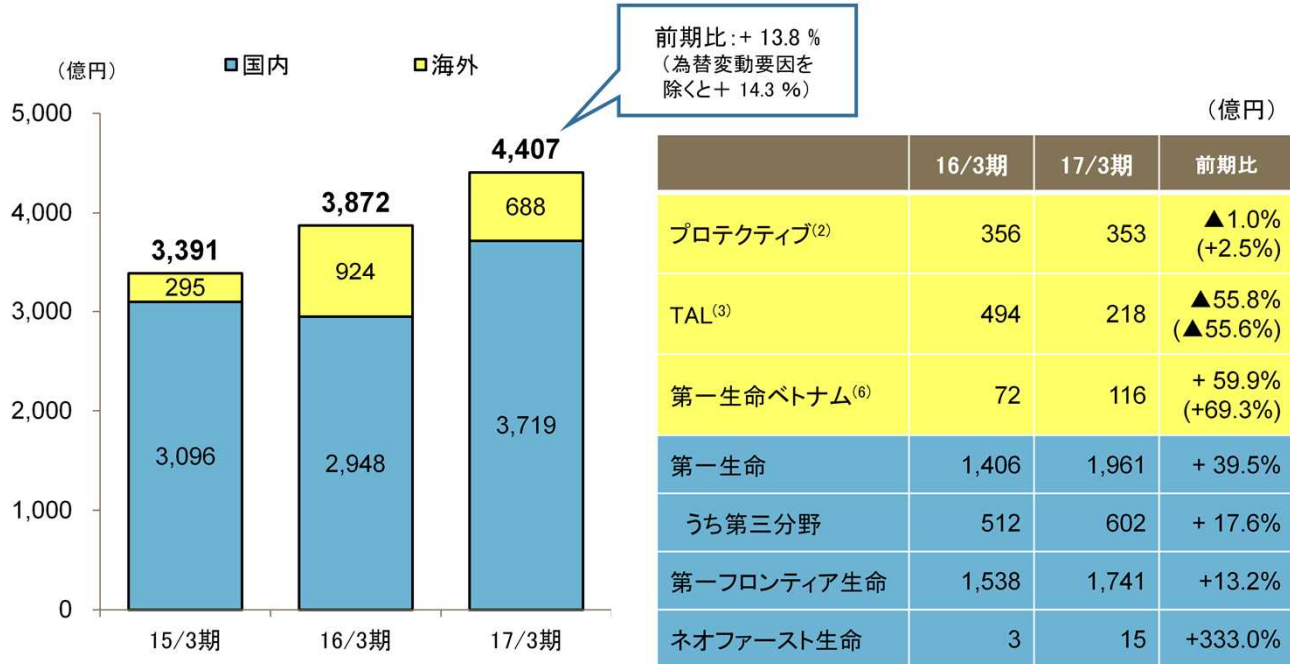
(億円) <参考>

	16/3期	17/3期(a)	前期比		2016/11/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
連結経常収益	73,339	64,567	△ 8,771	△ 12%	62,770	103%
第一生命 ⁽¹⁾	42,657	39,467	△ 3,190	△ 7%	37,960	104%
第一フロンティア生命	19,675	11,832	△ 7,843	△ 40%	12,180	97%
プロテクティブ(百万米ドル) ⁽²⁾⁽⁴⁾	6,784	8,873	-	-	8,460	105%
TAL(百万豪ドル) ⁽³⁾⁽⁴⁾	3,231	3,574	+ 342	+ 11%	3,900	92%
連結経常利益	4,181	4,253	+ 71	+ 2%	4,060	105%
第一生命	3,442	2,818	△ 624	△ 18%	3,240	87%
第一フロンティア生命	296	637	+ 340	+ 115%	210	304%
プロテクティブ(百万米ドル)	399	594	-	-	460	129%
TAL(百万豪ドル)	152	211	+ 58	+ 38%	180	117%
連結純利益 ⁽⁵⁾	1,785	2,312	+ 527	+ 30%	1,970	117%
第一生命	1,291	1,171	△ 119	△ 9%	1,330	88%
第一フロンティア生命	243	502	+ 259	+ 107%	150	335%
プロテクティブ(百万米ドル)	268	393	-	-	300	131%
TAL(百万豪ドル)	119	148	+ 28	+ 24%	120	124%

※ 42ページの脚注をご覧ください。

- 連結及び主要子会社の業績概要について説明します。
- 連結経常収益は前期比約9,000億円減少となりました。国内生命保険事業において円建て一時払貯蓄商品の販売を抑制したことに加え、金融市場の不透明感の高まりを受け、第一フロンティア生命の保険料収入が大幅な減少となりました。ただし、連結経常収益の水準は、保障性商品の販売増加や運用収益の改善もあり、想定範囲内となりました。
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、共に増益となり、11月に発表した通期会社予想を上回りました。第一生命は、金融市場の影響を受け、会社予想を下回り、前期比減益となりましたが、第一フロンティア生命は下半期の金利上昇を受け、市場価格調整に係る責任準備金を戻入れ、大幅増益となりました。海外生命保険事業は、金利や社債スプレッドの改善に伴う運用収支の改善が見られたほか、豪州では期末にかけて死亡保障商品の収支が改善し、米国では期初の買収効果が貢献したこともあり、いずれも前期実績や会社予想を上回る決算となりました。
- 6ページをご覧ください。

新契約年換算保険料

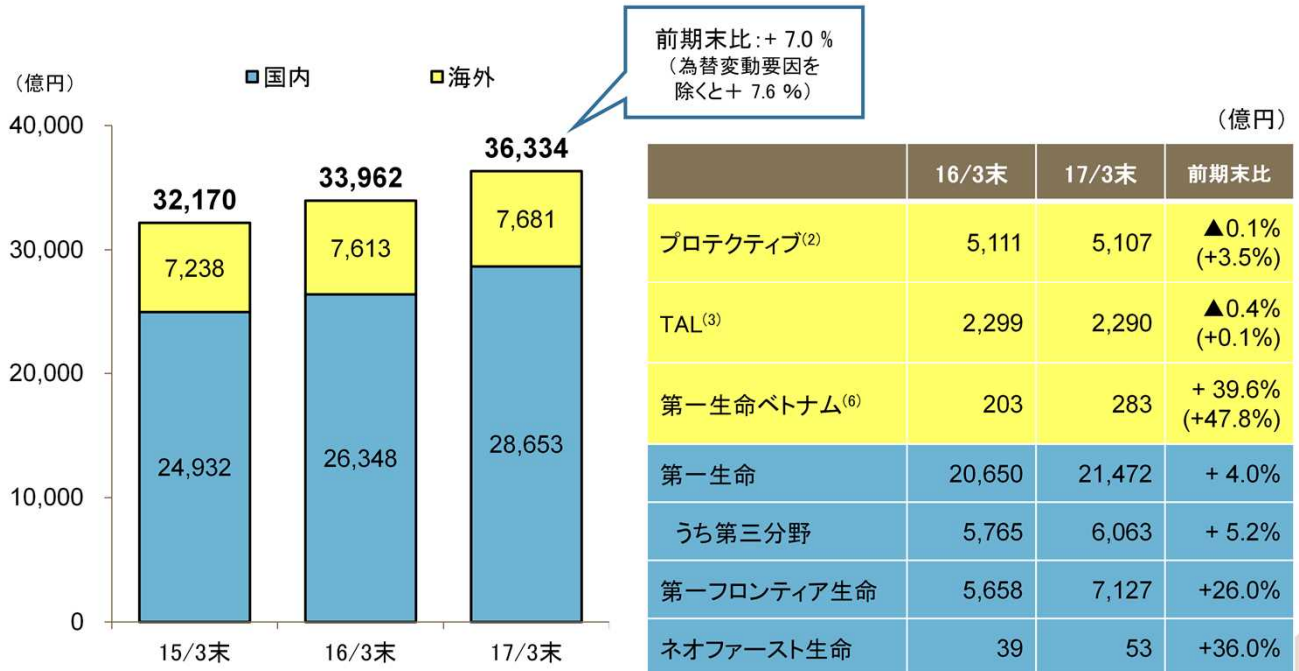


※ 42ページの脚注をご覧ください。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

- グループの契約業績について年換算保険料をベースに説明します。
- 国内生命保険事業では、第一生命・第一フロンティア生命で円建ての一時払貯蓄商品の販売を抑制しました。根強い貯蓄ニーズを背景に、第一生命では平準払いの個人年金、第一フロンティア生命では、外貨建定額年金の販売が伸びています。一方、保障性商品の販売に重点を置く営業戦略も効果を見せ始めており、法人向け介護保障新商品の販売により、第一生命の第三分野新契約年換算保険料が前期比17.6%増と高い伸びを見せたほか、ネオファースト生命の新商品も貢献し、国内第三分野の新契約年換算保険料は前期比2割増となりました。
- 海外生命保険事業では、豪州TALの前期業績に団体保険における大型の新契約が含まれており、その反動から減少しています。また、プロテクティブでも規制環境の変化を控えた独立代理人の販売抑制が影響し、変額年金の販売が減少しました。しかし、プロテクティブでは、コストコを皮切りに提携販売先が拡大しており、同様の動きはTALでも進行しています。また第一生命ベトナムでは、個人代理店の販売が進展し、高水準の伸びを達成しました。
- グループ全体の新契約は前期比13.8%増となりました。
- 7ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料

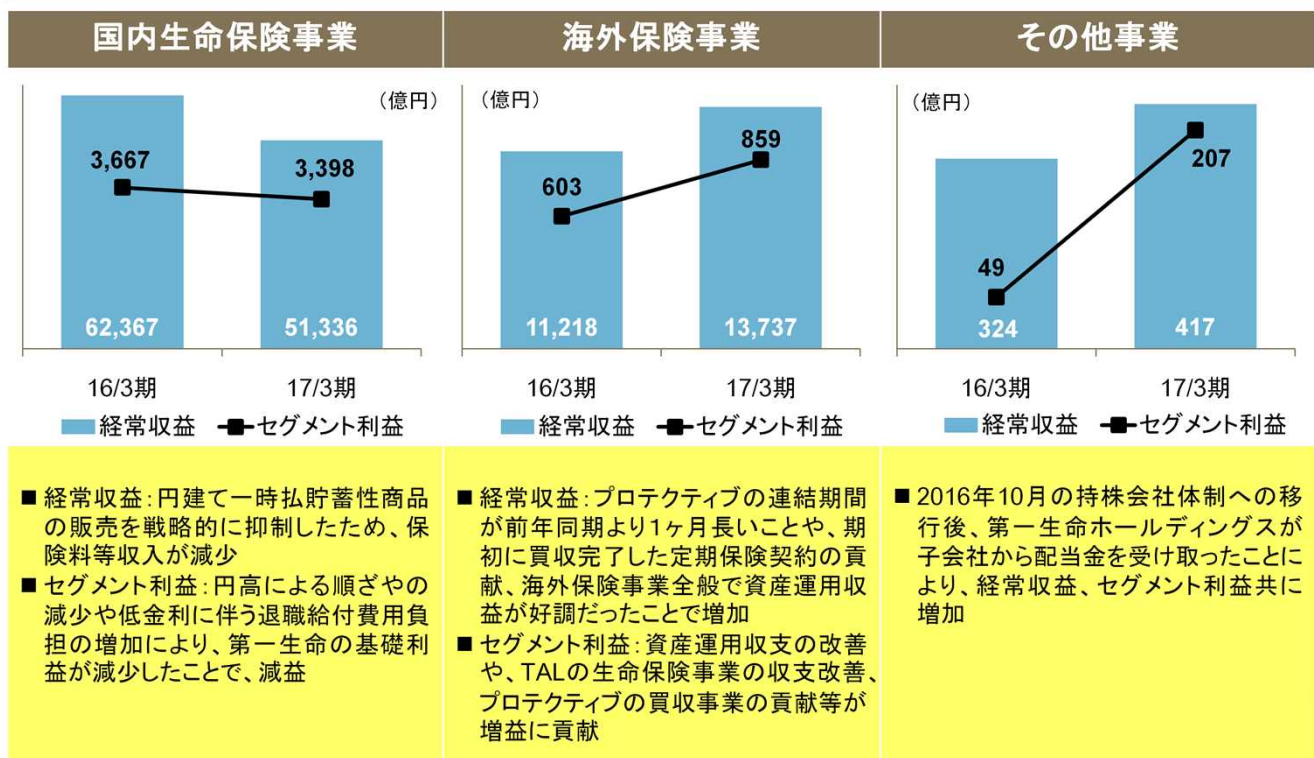


※ 42ページの脚注をご覧ください。

上段は円換算、下段は現地通貨建の変化率

- 新契約の伸びを受け、グループ全体の保有契約年換算保険料は、前期末比7.0%増とプラス成長を維持しています。
- 8ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - セグメント別業績



- セグメント別の業績はご覧の通りです。
- 持株会社体制への移行に伴い、国内生命保険事業、海外保険事業、その他事業の業績をお示ししています。
- 9ページをご覧ください。

第一生命グループ業績 - グループ各社の業績



	【第一生命】 ⁽¹⁾			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽²⁾		【豪TAL】 ⁽³⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)		(百万豪ドル)			(億円)		
	16/3期	17/3期	前期比	16/3期	17/3期	前期比	16/3期 (2-12月)	17/3期	16/3期	17/3期	前期比	16/3期	17/3期	前期比
経常収益	42,657	39,467	△7%	19,675	11,832	△40%	6,784	8,873	3,231	3,574	+11%	73,339	64,567	△12%
保険料等収入	28,666	25,475	△11%	18,730	9,888	△47%	4,689	5,353	3,020	3,251	+8%	55,860	44,687	△20%
資産運用収益	10,600	10,720	+1%	945	1,941	+105%	1,701	3,099	31	243	+684%	13,448	16,261	+21%
経常費用	39,215	36,649	△7%	19,379	11,195	△42%	6,384	8,279	3,079	3,363	+9%	69,157	60,314	△13%
保険金等支払金	26,813	23,275	△13%	4,957	5,555	+12%	4,020	4,659	1,949	2,218	+14%	38,309	36,183	△6%
責任準備金等繰入額	2,091	2,733	+31%	11,365	4,709	△59%	1,031	2,274	312	292	△7%	14,963	10,167	△32%
資産運用費用	2,739	2,863	+4%	1,971	360	△82%	440	305	72	49	△31%	5,240	3,421	△35%
事業費	4,041	4,220	+4%	972	512	△47%	692	796	636	689	+8%	6,613	6,509	△2%
経常利益	3,442	2,818	△18%	296	637	+115%	399	594	152	211	+38%	4,181	4,253	+2%
特別利益	2	49	+1,634%	--	--	--	--	0	--	--	--	3	174	+5,580%
特別損失	522	439	△16%	29	34	+15%	--	0	0	--	--	552	474	△14%
純利益 ⁽⁵⁾	1,291	1,171	△9%	243	502	+107%	268	393	119	148	+24%	1,785	2,312	+30%

※ 42ページの脚注をご覧ください。

- グループ企業主要各社の決算は、ご覧の通りです。
- 第一生命では、責任準備金の繰入れ・戻入れで相殺される特別勘定運用収支が前期の損失から利益に転じており、この影響を除くと、資産運用収益は前期比減少、資産運用費用は増加となります。為替・株価等金融市場の変動の影響を受けたものです。
- 国内販売チャネル強化に向けた先行投資もあり、第一生命の事業費が増加していますが、第一フロンティア生命の販売減速に伴う販売手数料の減少により、連結では事業費は減少しています。
- 海外生命保険事業では、運用収支が大きく改善しています。
- 連結純利益には、アセットマネジメントOneの再編に関わる持分変動利益が特別利益として約125億円計上されています。
- 10ページをご覧ください。

グループ修正利益

		(億円)		
項番		16/3期	17/3期	
国内生命保険事業				
1	第一生命 ⁽¹⁾	当期利益	1,291	1,171
2		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾	129	129
3		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾	—	—
4		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後) ⁽⁸⁾	-4	-2
5		調整額合計	125	127
6		修正利益 ⁽⁹⁾	1,416	1,299
7	第一フロンティア生命	当期利益	243	502
8		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾	—	—
9		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後) ⁽⁷⁾	—	—
10		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後) ⁽⁸⁾	75	-270
11		調整額合計	75	-270
12		修正利益	318	232
13	ネオファースト生命	当期利益	-71	-59
14		修正利益	-71	-59
15	国内生命保険事業修正利益		1,664	1,471
海外保険事業 ⁽⁴⁾				
16	プロテクト ⁽²⁾	当期利益	323	457
17	TAL ⁽³⁾	当期利益	103	127
18	海外保険事業修正利益		457	615
19	アセットマネジメント事業	修正利益	59	58
20	持株会社	修正利益	—	0
21	連結調整	調整(1) 受け取り配当相殺 ⁽⁹⁾	135	44
22		調整(2) のれん償却額 ⁽¹⁰⁾	63	56
23		調整(3) 持分変動益	—	-124
24		調整(4) その他	-3	0
25	(新基準)グループ修正利益(項番25=15+18+19+20-21)		2,046	2,101
26	(旧基準)連結修正純利益(項番26=1+2+3+7+8+9+14+18+19+20-21-22-23-24)		1,914	2,442
27	連結当期純利益(項番27=25-5-11-22-23-24) ⁽⁵⁾		1,785	2,312

危険準備金繰入額(法定超過額)を調整

内外金利変動に伴うMVA関連損益を調整

上半期における第一生命の配当収入を調整

アセットマネジメントOne再編に伴う持分変動益

危険準備金繰入額(法定超過額)を調整

内外金利変動に伴うMVA関連損益を調整

上半期における第一生命の配当収入を調整

アセットマネジメントOne再編に伴う持分変動益

※ 42ページの脚注をご覧ください。

- 3月31日のリリース及び電話会議でご説明した通り、17年3月期より株主還元の原資として新たに「グループ修正利益」を定義しています。
- 主要子会社・関連会社において、キャッシュの裏付けのない評価損益等を調整したものを修正利益とし、その合計がグループ修正利益となります。いずれも税引後換算で調整しています。
- 第一生命における「危険準備金の法定超過繰入額」、連結調整における「のれん償却額」が主な加算項目で、第一フロンティア生命における「市場価格調整関連損益」、連結調整における「持分変動益」が主な控除項目です。
- この結果、グループ修正利益は前期の2,046億円から増加して2,101億円となりました。連結当期純利益が前期比527億円の増加に対して、グループ修正利益は54億円の増加に留まることになります。
- 冒頭で説明した1株当たり配当43円と自己株取得額230億円の合計は737億円で、総還元性向は35%となる見通しです。なお、旧基準で計算すると30%となる見通しです。
- 続きまして、国内生命保険事業・海外生命保険事業の主要子会社決算について説明します。12ページをご覧ください。

国内生命保険事業

損益計算書

	現第一生命 (億円)		
	16/3期	17/3期	増減
経常収益	42,657	39,467	△3,190
保険料等収入	28,666	25,475	△3,190
資産運用収益	10,600	10,720	+120
うち利息・配当金等収入	8,022	7,735	△286
うち有価証券売却益	2,119	2,000	△118
うち特別勘定資産運用益	-	547	+547
その他経常収益	3,391	3,271	△120
経常費用	39,215	36,649	△2,565
うち保険金等支払金	26,813	23,275	△3,538
うち責任準備金等繰入額	2,091	2,733	+642
うち資産運用費用	2,739	2,863	+123
うち有価証券売却損	624	911	+287
うち有価証券評価損	8	248	+239
うち金融派生商品費用	541	147	△393
うち為替差損	538	810	+272
うち特別勘定資産運用損	315	-	△315
うち事業費	4,041	4,220	+179
経常利益	3,442	2,818	△624
特別利益	2	49	+46
特別損失	522	439	△83
契約者配当準備金繰入額	975	850	△125
税引前純利益	1,947	1,578	△368
法人税等合計	656	406	△249
純利益	1,291	1,171	△119
危険準備金繰入額(法定超過額、税後)	129	129	-
価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後)	-	-	-
市場価格調整(MVA)関連損益(税後)	△4	△2	+1
修正利益	1,416	1,299	△117

貸借対照表

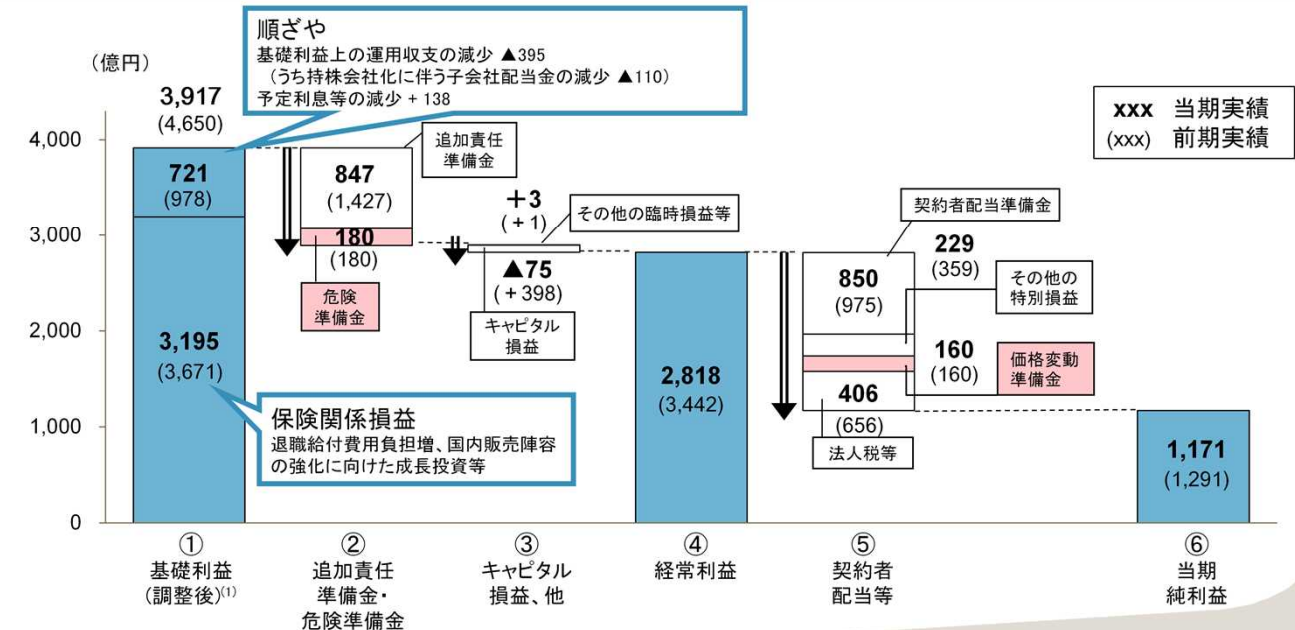
	現第一生命 (億円)		
	16/3末	17/3末	増減
資産の部合計	358,949	356,866	△2,083
うち現預金・コール	6,452	5,369	△1,082
うち買入金銭債権	2,332	1,922	△409
うち有価証券	302,501	304,981	+2,479
うち貸付金	28,260	26,578	△1,681
うち有形固定資産	11,641	11,244	△397
負債の部合計	327,917	332,050	+4,132
うち保険契約準備金	306,352	308,647	+2,295
うち責任準備金	299,842	302,491	+2,649
うち危険準備金	5,760	5,940	+180
うち社債	2,157	4,762	+2,605
うちその他負債	10,950	10,047	△903
うち退職給付引当金	3,779	3,808	+29
うち価格変動準備金	1,484	1,644	+160
うち繰延税金負債	1,386	1,298	△88
純資産の部合計	31,031	24,816	△6,215
うち株主資本合計	11,755	5,612	△6,143
うち評価・換算差額等合計	19,266	19,203	△62
うちその他有価証券評価差額金	19,469	19,632	+163
うち土地再評価差額金	△164	△175	△11

※ 42ページの脚注をご覧ください。

- 第一生命の要約財務諸表です。表の下段には修正利益への調整過程を掲載しています。
- 13ページをご覧ください。

第一生命業績 - 基礎利益～当期純利益の状況

- 低金利に伴う退職給付費用負担増、国内販売陣容の強化に向けた成長投資等により保険関係損益は減少
- 為替・株価等、経済環境の変動の影響で運用収支はインカム・キャピタル共に悪化
- 追加責任準備金繰入額の減少、法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩し効果の反動で相殺

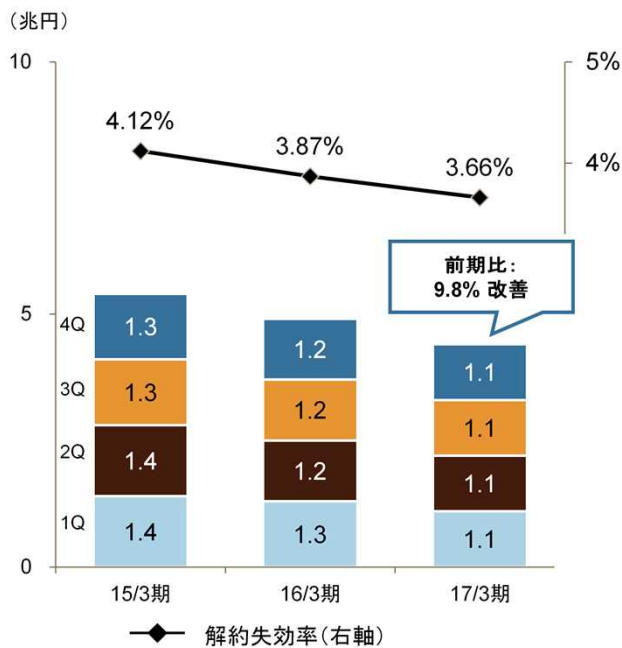


※ 第一生命業績に関する脚注は21ページをご覧ください。

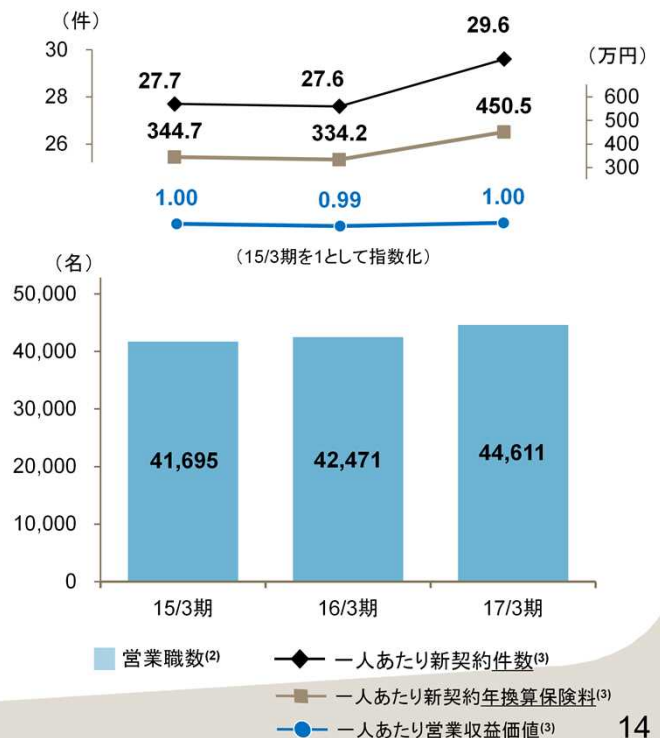
- 第一生命の業績動向を基礎利益から当期純利益への流れで説明しています。基礎利益は最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れ等を調整した後の数値です。
- 調整後基礎利益は前期に比べて順ざや、保険関係損益ともに減少しました。順ざやの減少は、上半期の円高により外貨建資産からの利息配当金が円ベースで減少したことが主な要因です。保険関係損益の減少は、金利低下に伴い退職給付費用の負担が増加したことや、国内販売チャネル体制の強化に向けた先行投資として、営業職数を増加させるなどした結果です。
- 基礎利益以外の項目では、追加責任準備金の繰入額が減少しました。他方、ヘッジ外債への投資を拡大したことや、ヘッジコストの上昇に伴い為替差損が増加しているほか、金融市場の変動により有価証券評価損が増加しました。この結果、キャピタル損益も悪化し、経常利益・純利益は減少となりました。
- 14ページをご覧ください。

第一生命業績 - 解約失効高、営業職数および生産性

解約失効高(個人保険・個人年金)



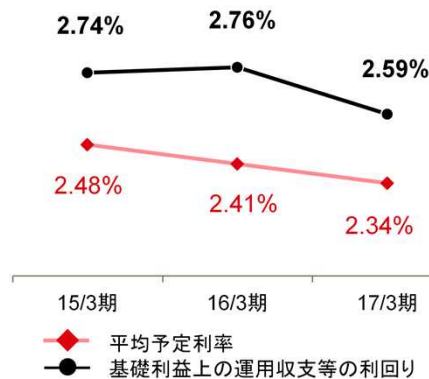
営業職数および生産性⁽²⁾⁽³⁾



※ 第一生命業績に関する脚注は21ページをご覧ください。

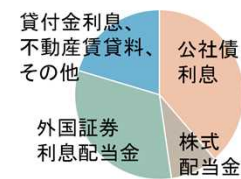
- 保有契約の質、営業チャネルの規模・効率性を示しています。
- いずれも改善が進んでいることをご確認下さい。
- 15ページをご覧ください。

予定利率と基礎利回り



- ・ 超低金利が継続する中にも、ヘッジ外債の積み増し等により利回りを確保し、**順ざやを維持**
- ・ 円建確定利付き資産⁽⁴⁾のデュレーションは約15年

利息及び配当金等収入の内訳(17/3期)



- ・ 追加責任準備金の新規繰入れと、金利動向を踏まえた予定利率の設定により、**平均予定利率は下降トレンドを維持**

追加責任準備金 新規繰入額⁽⁵⁾

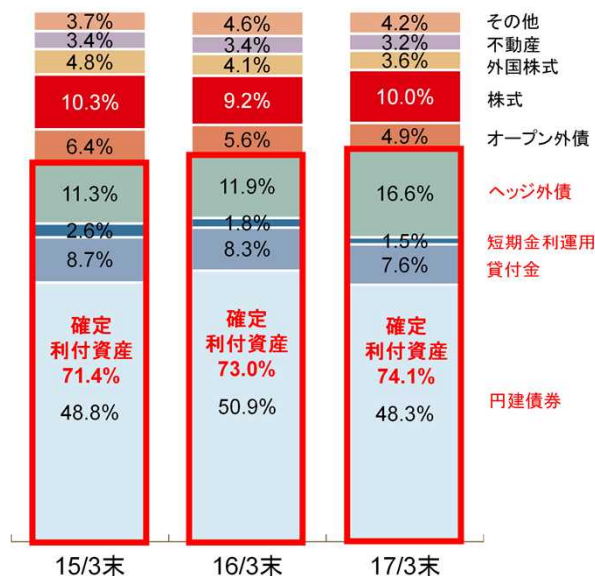


- ・ 追加責任準備金は、現行水準の繰入となる**計画に変更の予定は無い**

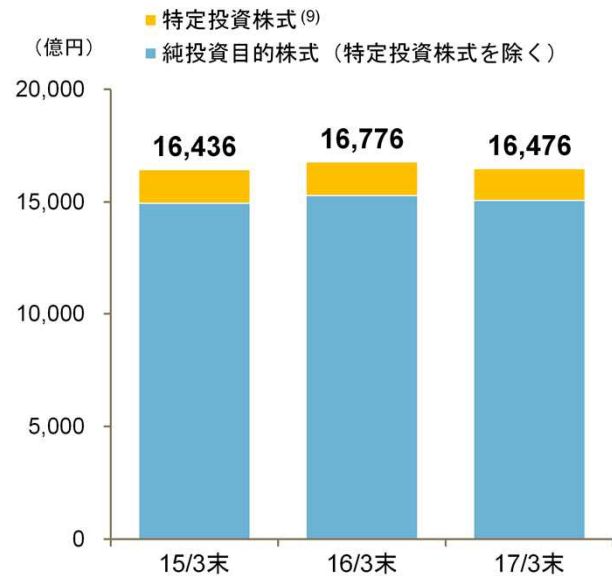
※ 第一生命業績に関する脚注は21ページをご覧ください。

- 第一生命の順ざやと追加責任準備金についてご説明します。
- ヘッジ外債の積み増し等により利回りを確保する一方、追加責任準備金の新規繰入れと、金利動向を踏まえた予定利率の設定により、平均予定利率は下降トレンドをたどっております。当期は円高によりヘッジ外債の円建て利回りが悪化しましたが、超低金利環境が継続する中においても順ざやを維持しています。また、円建ての確定利付き資産のデュレーションは約15年であり、安定的な利益の創出が可能となっております。
- 追加責任準備金の繰入額は当面、現行水準で推移する見込みです。
- 16ページをご覧ください。

資産の構成 (一般勘定) (6)(7)



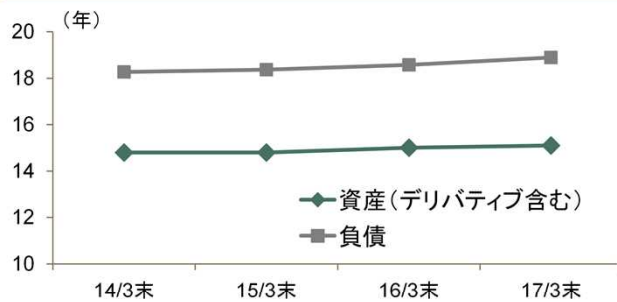
国内株式の簿価 (8)



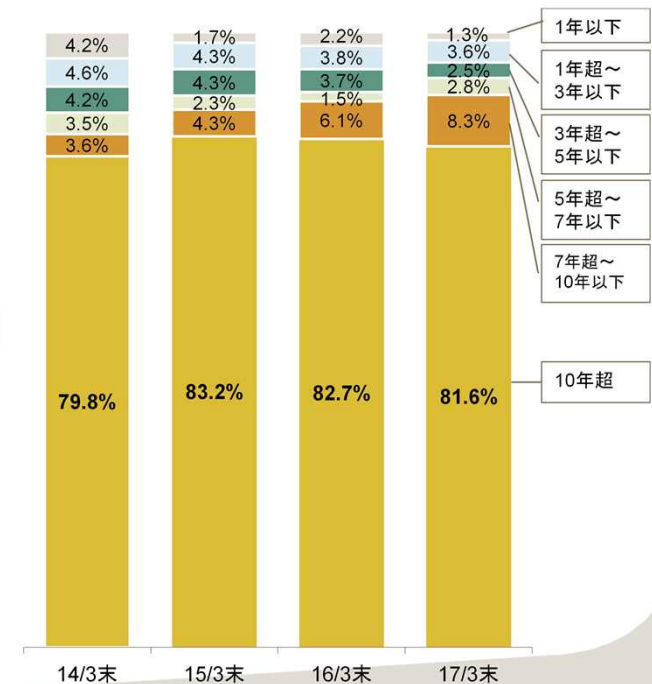
※ 第一生命業績に関する脚注は21ページをご覧ください。

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。
- 内外の金利・為替の趨勢を見ながら、17年3月末ではオープン外債を減らし、ヘッジ外債への配分を増やしました。
- 国内株式の構成比は、時価の変動を主な要因として増加しました。右のグラフでは、子会社等の株式を除く国内株式の簿価残高を、特定投資株式とそれ以外に分けてお示ししています。当期末の株式残高は、新規分野への投資をリスク削減のための売却が上回り、前期末比で減少しました。
- 17ページをご覧ください。

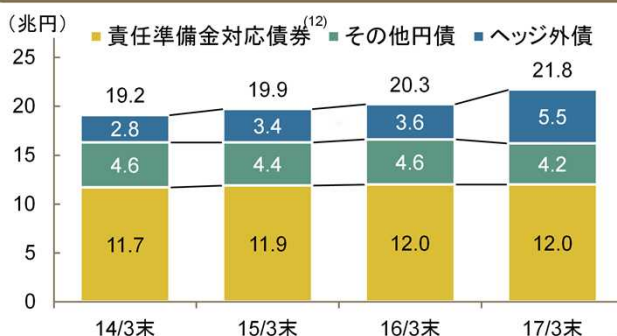
確定利付資産と負債のデュレーション (10)



国内債券の残存期間 (13)



債券の積み増し状況 (11)

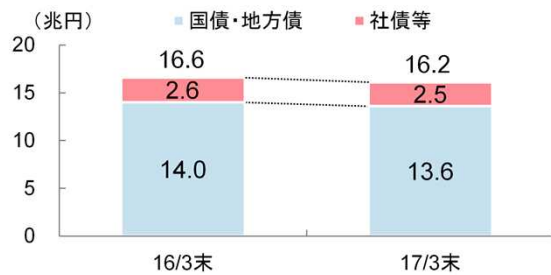


※ 第一生命業績に関する脚注は21ページをご覧ください。

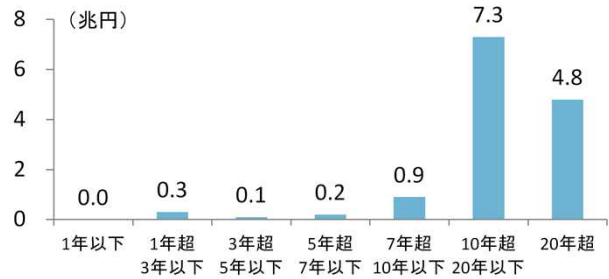
- 円建債券等の保有状況についてご説明します。
- 左上のグラフは円建ての確定利付資産と保険負債のデュレーションの推移を示しています。国債については、低金利環境を踏まえて買入れの抑制を継続した一方、デリバティブを活用することで、デュレーションギャップを一定以内に維持しました。
- 左下のグラフは円建ての確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高を示しています。ヘッジ外債に加え、選別的なクレジット投資やプロジェクトファイナンスの残高を積み増しました。
- 右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。引き続き、長期債・超長期債を中心とした保有構成となっております。
- 18ページをご覧ください。

第一生命業績 - 保有債券の状況

円建債券の内訳 (14)

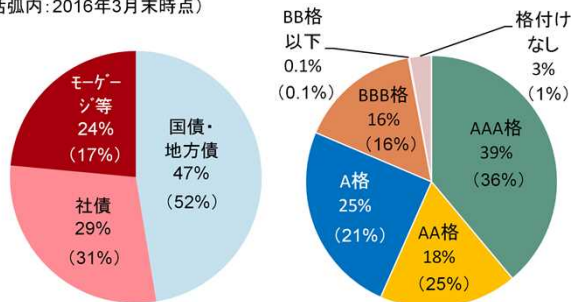


国債の残存期間別残高 (15) (2017年3月末)



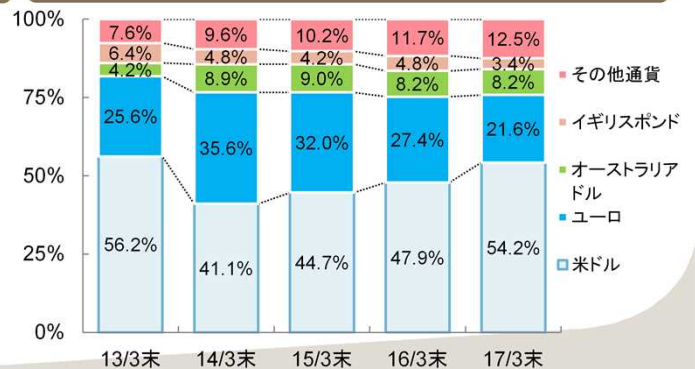
外貨建債券の内訳 (15)(16) (2017年3月末)

(括弧内: 2016年3月末時点)



※ 第一生命業績に関する脚注は21ページをご覧ください。

外貨建債券の通貨別構成 (15)

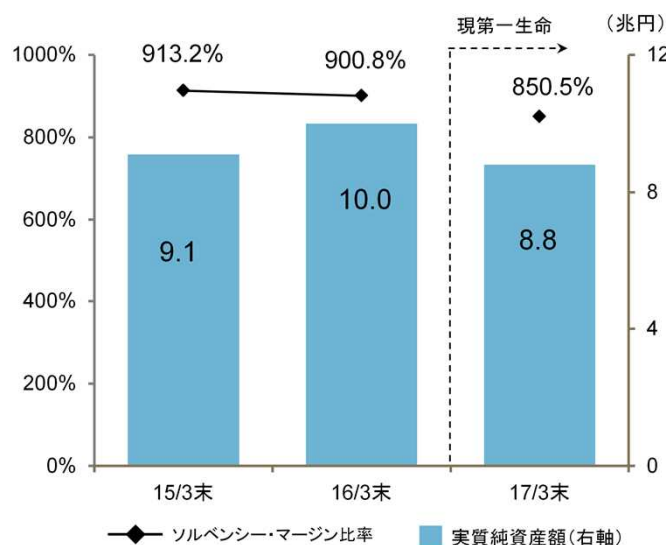


- 保有債券の状況についてもう少し詳しくご説明します。
- 外貨建債券は引き続き、信用格付けの高い債券を中心に運用しています。前期末との比較ではモーゲージ証券への投資を高めました。
- 右下のグラフは外貨建債券の通貨別構成です。主要通貨中心の運用ではありますが、投資対象国・通貨を17年3月末で35カ国・23通貨に拡大するなど通貨分散を進めています。
- 19ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

	16/3末	17/3末	増減
有価証券	62,120	54,910	△7,209
国内債券	40,229	32,439	△7,790
国内株式	13,128	16,878	+3,750
外国債券	6,787	3,947	△2,839
外国株式	1,720	1,252	△468
不動産	1,303	1,667	+363
その他共計	63,346	56,370	△6,975

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



<参考> 第一生命ホールディングスの
連結ソルベンシー・マージン比率:
2017年3月末 749.2%

※ 第一生命業績に関する脚注は21ページをご覧ください。

- 第一生命の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示していますが、第一生命ホールディングスに残した子会社等の株式が対象資産から外れているため、データの連続性はありません。
- その上で、前期末と比較しますと、国内外での金利上昇により、国内債券と外国債券の含み益が減少しましたが、国内株式の含み益の増加が一部相殺し、一般勘定資産全体で含み益は約7,000億円の減少となりました。
- 右のグラフで示した現第一生命のソルベンシー・マージン比率は、持株会社体制移行に伴う株主資本の変動によりデータが不連続となっておりますが、850.5%と引き続き高い水準を維持しております。
- 22ページをご覧ください。

	感応度 (17)	含み損益ゼロ水準 (18)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2016年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,400 (2016年3月末: ¥9,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,600億円の増減※ (2016年3月末: 2,900億円) ※その他有価証券区分: 300億円の増減 (2016年3月末: 400億円)	10年国債利回り 1.3%※ (2016年3月末: 1.3%) ※その他有価証券区分: 1.4% (2016年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 210億円の増減 (2016年3月末: 290億円)	ドル/円 \$1 = ¥105 (2016年3月末: ¥103)

※ 第一生命業績に関する脚注は21ページをご覧ください。

- P13 (1) 基礎利益(調整後)＝基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除いています。
- P14 (2) 営業職については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いています。
- (3) 各期間における新契約件数、年換算保険料及び営業収益価値を分子、営業職数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。営業収益価値とは、営業部門の獲得収益を表す当社独自の指標であり、経済環境の変動要因を除外した、事業費等コスト控除前の新契約価値に相当します。
- P15 (4) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーションを記載しています。
- (5) 1996年3月以前加入の終身保険のうち、払込満了後契約を対象とした金額を記載しています。
- P16 (6) 2016年10月1日付の持株会社体制移行に伴い、旧第一生命の傘下にあった子会社・関連会社株式の一部は第一生命ホールディングスに残置しています。グラフは現第一生命の資産構成を示しています。なお、15/3末及び16/3末については株式及び外国株式において持株移行の影響を調整しています。
- (7) 貸借対照表価額ベースの残高をもとに構成比を計算しています。
- (8) 国内株式の簿価残高は、国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)を対象としています。
- (9) 国内株式の簿価残高に含まれる「特定投資株式」とは、純投資目的以外の目的で保有する株式(非上場国内株式、みなし保有株式は除く)を示しています。
- P17 (10) 一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に関わる経理区分の保険負債と円建確定利付資産(デリバティブ含む)のデュレーションを記載しています。
- (11) 債券の積み増し状況は、一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象としています。残高は簿価ベースで記載しています。
- (12) 責任準備金対応債券とは、保険会社だけに認められた区分で、一定の要件を満たせば償却原価法による評価が認められています。
- (13) 国内債券の残存期間は、一般勘定資産のうち国内債券を対象としています。残高は貸借対照表価額ベースで記載しています。
- P18 (14) 円建債券の内訳は、簿価ベースの残高を記載しています。
- (15) 貸借対照表価額ベースで記載しています。
- (16) 外貨建債券の内訳で示している格付けはS&P・Moody'sの2社の格付け機関による格付けの中間の評価を採用しています。モーゲージ等を除いています。
- P20 (17) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度を記載しています。
- (18) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準を記載しています。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロとなる水準を記載しています。

第一フロンティア生命財務諸表(要約)



損益計算書

(億円)

	16/3期	17/3期	増減
経常収益	19,675	11,832	△7,843
うち保険料等収入	18,730	9,888	△8,841
うち資産運用収益	945	1,941	+996
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	23	-	△23
経常費用	19,379	11,195	△8,184
うち保険金等支払金	4,957	5,555	+598
うち責任準備金等繰入額	11,365	4,709	△6,655
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(B)	315	29	△286
うち危険準備金繰入額(C)	△56	3	+59
うち資産運用費用	1,971	360	△1,610
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	-	307	+307
うち為替差損	1,265	-	△1,265
うち事業費	972	512	△460
経常利益	296	637	+340
うち市場価格調整(MVA)に係る損益(E) ⁽¹¹⁾	△84	323	+407
特別損益	△29	△34	△4
税引前純利益	266	602	+336
法人税等合計	23	100	+76
純利益	243	502	+259
修正利益: 純利益 - (E)(税後)	318	232	△86
基礎的収益力: 純利益 - (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	563	518	△44

貸借対照表

(億円)

	16/3末	17/3末	増減
資産の部合計	61,322	67,424	+6,101
うち現預金	1,184	1,098	△85
うち有価証券	58,365	62,149	+3,784
負債の部合計	60,463	66,321	+5,857
うち保険契約準備金	59,481	64,190	+4,709
うち責任準備金	59,411	64,098	+4,687
うち危険準備金	1,146	1,149	+3
純資産の部合計	859	1,103	+243
うち株主資本合計	427	930	+502
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,422	△919	+502

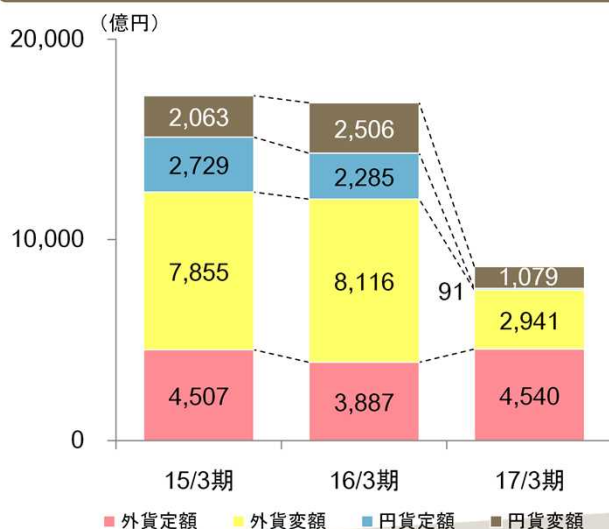
※ 42ページの脚注をご覧ください。

- 第一フロンティア生命の要約財務諸表です。金融市場環境に応じて変動する最低保証リスクや市場価格調整に係る損益を記載しています。また、下段には修正利益への調整過程を掲載しています。
- 23ページをご覧ください。

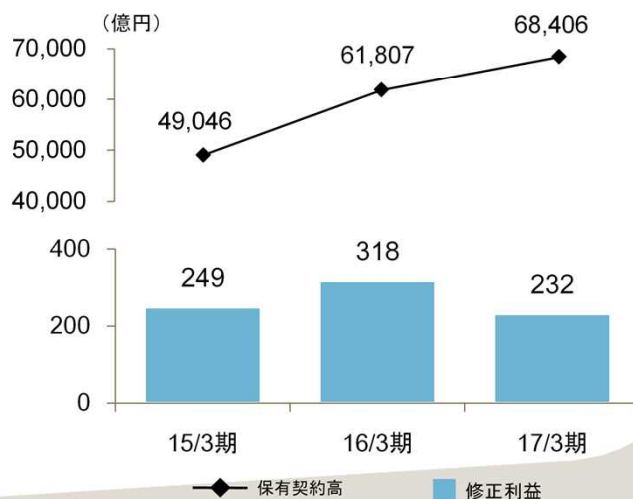
業績ハイライト

- 外貨定額保険は堅調な販売。経済環境を背景に円貨定額商品の販売を抑制したほか、窓販市場におけるリスク回避志向の高まり等を背景に変額商品の販売が減少
- 市場価格調整損益を調整した修正利益は、黒字定着を背景とする法人税負担の高まりにより減少

商品別保険料収入



保有契約高・修正利益



- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 当期の保険料収入は、前年比で大幅に減少しました。低金利を背景に円建て定額商品の販売を抑制したほか、金融市場が不透明となったため、銀行窓販市場においてお客さまがリスクを回避する動きが広まり、変額商品の販売が減少しました。
- 最低保証リスクに係る責任準備金は、株高・円安の影響で運用収益が改善したことを受けて、戻入れとなりましたが、Brexitや米国大統領選等、大きな政治イベントを受け市場変動が激しかったため第2四半期、第3四半期にかけてヘッジ関連費用が増加し、ヘッジ考慮後では損益が悪化しました。
- 他方、大統領選後は内外で金利が上昇し、市場価格調整に係る責任準備金が戻入れとなり、当期利益は前期比で増加しています。
- 市場価格調整関連損益を除く修正利益は、減少となりましたが、これは黒字基調が定着したことを背景に法人税負担が増加したことが主な要因です。
- 次に海外生命保険事業について主要子会社の状況を説明します。25ページをご覧ください。

海外生命保険事業

米プロテクトィブ財務諸表(要約)



損益計算書⁽²⁾

(百万米ドル)

	16/3期 (2-12月)	17/3期 (1-12月)
経常収益	6,784	8,873
保険料等収入	4,689	5,353
資産運用収益	1,701	3,099
その他経常収益	393	420
経常費用	6,384	8,279
保険金等支払金	4,020	4,659
責任準備金等繰入額	1,031	2,274
資産運用費用	440	305
事業費	692	796
その他経常費用	200	244
経常利益	399	594
法人税等合計	131	200
純利益	268	393

貸借対照表⁽²⁾

(百万米ドル)

	15/12末	16/12末	増減
資産の部合計	68,493	75,005	+6,511
うち現預金	397	350	△47
うち有価証券	50,843	56,237	+5,393
うち貸付金	7,360	7,784	+424
うち有形固定資産	113	114	+0
うち無形固定資産	2,663	2,937	+273
うちのれん	732	793	+61
うちその他の無形固定資産	1,915	2,122	+206
うち再保険貸	165	161	△4
負債の部合計	63,912	69,533	+5,621
うち保険契約準備金	57,893	60,702	+2,808
うち再保険借	244	247	+3
うち社債	2,238	4,230	+1,992
うちその他負債	2,409	2,641	+232
純資産の部合計	4,581	5,471	+890
株主資本合計	5,822	6,126	+303
その他の包括利益累計額合計	△1,241	△654	+586

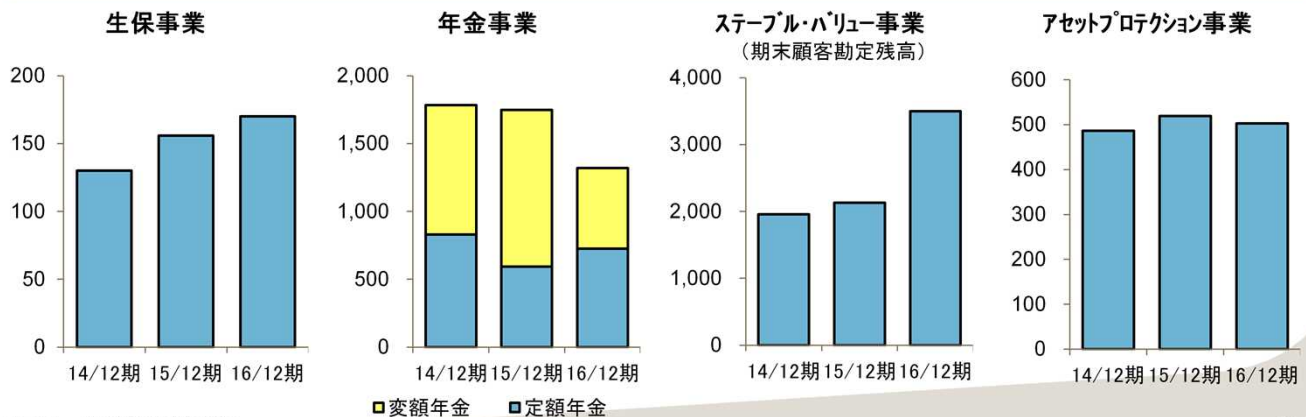
※ 42ページの脚注をご覧ください。

- プロテクトィブの要約財務諸表です。現地の会計方針に従って計算された勘定科目を、日本の会計基準に沿って並べ替えたものです。
- 26ページをご覧ください。

業績ハイライト

- 危険差益の悪化や責任準備金の見直しを行うなどのマイナス要因を運用収支の改善で相殺し、通期予算を上回る実績を達成
- ジェンワースの定期保険ブロックの買収効果が通期で貢献を開始。ユナイテッド・ステーツ・ワランティ・コーポレーションの買収を完了
- 年金事業を除き、営業業績は想定線で推移
- 生保事業で提携販売パートナーの拡充を達成

営業業績(百万米ドル)⁽²⁾



- プロテクティブの状況についてご説明します。
- 前期が11ヶ月決算のため、単純比較はできませんが、当期は前期に比べて危険差益の悪化や金融環境の変化を受け、責任準備金積み立て基準を見直し、積み増しを行うなどのマイナス要素がありました。これを、運用収支の改善や期初に買収したジェンワースの定期保険ブロックの利益貢献により相殺し、通期会社予想を上回る利益を実現することができました。
- 営業業績については、通期での比較を示しています。金融商品の販売に係る規制強化を控えて独立代理人が販売に慎重になった影響で、変額年金の販売が減少しましたが、これを除けば販売は、概ね順調に推移しました。生命保険事業では、コストコに加えGEICOなど提携販売先が広がり、販売増に貢献し始めています。
- 27ページをご覧ください。

主要業績 (2)

セグメント別 予算・実績比較

(百万米ドル)

	16/3期 (15/2-12月)	17/3期 (16/1-12月)	
	実績	予算	実績
生保事業	57.4	87.0	39.7
買収事業	194.6	233.6	260.5
年金事業	180.2	222.1	213.2
ステーブルバリュー事業	56.5	28.5	61.2
アセットプロテクション事業	20.6	25.0	16.4
コーポレート	△ 25.0	△ 67.0	△ 87.9
税引前営業利益 ⁽¹²⁾	484.4	530.0	503.3
キャピタル損益(運用収支)	△ 185.1	△ 42.0	48.5
キャピタル損益(金融派生商品損益)	100.5	n.a.	42.0
法人税等	△ 131.5	△ 180.0	△ 200.9
当期利益	268.2	308.0	393.0

【生保事業】

- ・ 予算対比で危険差益が悪化したこと、責任準備金
の見直しを行ったことにより予算未達

【買収事業】

- ・ 予算対比で危険差益が悪化したものの、運用収支
や事業費改善進み、予算超過

【年金事業】

- ・ 予算対比で危険差益は良好であったものの、変額
年金に係るフィー収入が悪化したことで予算未達

【ステーブルバリュー事業】

- ・ 予算対比で良好な利ざやと受託残高を確保したこと
で大幅に予算超過

【アセットプロテクション事業】

- ・ 一部の商品において、予算対比で支払が増加した
ことや、買収関連費用により予算未達

※ 42ページの脚注をご覧ください。

27

- プロテクティブの業績は、金融環境等により変動するキャピタル損益を調整した税引前営業利益で説明します。
- 生保事業と年金事業が予算未達となりましたが、期初に買収したジェンワース定期保険ブロックの利益貢献や運用収支の改善により買収事業が予算超過、低金利環境でニーズの高まったステーブルバリュー事業も予算超過となり、全体として予算を上回る決算となりました。
- また、良好なキャピタル損益も業績に貢献していますが、同社が契約する再保険会社に帰属すべき利益が一部含まれております。
- 28ページをご覧ください。

損益計算書 (3)

(百万豪ドル)

	16/3期	17/3期	増減
経常収益	3,231	3,574	+342
保険料等収入	3,020	3,251	+230
資産運用収益	31	243	+212
その他経常収益	179	78	△100
経常費用	3,079	3,363	+284
保険金等支払金	1,949	2,218	+269
責任準備金等繰入額	312	292	△20
資産運用費用	72	49	△22
事業費	636	689	+52
その他経常費用	108	113	+4
経常利益	152	211	+58
法人税等合計	32	62	+29
純利益	119	148	+28
基礎的収益力 (Underlying profit)	168	180	+11

貸借対照表 (3)

(百万豪ドル)

	16/3末	17/3末	増減
資産の部合計	7,043	7,178	+134
現預金	1,358	1,559	+200
有価証券	2,859	2,830	△28
有形固定資産	0	0	△0
無形固定資産	1,207	1,178	△28
のれん	786	786	-
その他無形固定資産	420	392	△28
再保険貸	148	131	△17
その他資産	1,470	1,478	+8
負債の部合計	4,890	4,887	△3
保険契約準備金	3,491	3,525	+34
再保険借	332	290	△41
その他負債	978	734	△243
繰延税金負債	89	95	+6
純資産の部合計	2,152	2,291	+138
株主資本合計	2,152	2,291	+138
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	522	660	+138

※ 42ページの脚注をご覧ください。

- TALの要約財務諸表です。
- 29ページをご覧ください。

業績ハイライト

- 個人保険で順調に新契約を獲得し、保有契約年換算保険料は微増
- 個人保険における死亡保障商品の収支が第4四半期に大きく改善したこと等により、基礎的収益力は、前年比7%増
- 資産運用収支の改善により当期純利益は、前期比24%増

	16/3期	17/3期	前期比
純利益(A)	119	148	+24%
修正額(B)	48	31	
うち負債割引率の変化	△ 7	1	
うち償却負担	20	20	
その他	36	10	
基礎的収益力=(A)+(B) (Underlying profit)	168	180	+7%

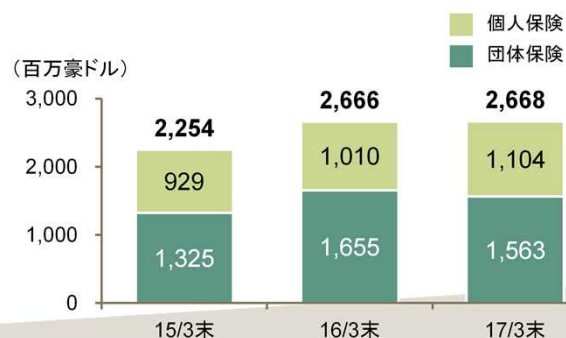
※ 42ページの脚注をご覧ください。

新契約年換算保険料

	15/3期	16/3期	17/3期	増減
個人保険				
新契約	136	144	148	+4
既契約増減	79	87	100	+12
小計	216	231	248	+16
団体保険				
新契約	3	332	5	△ 326
既契約増減	42	9	0	△ 9
小計	46	341	6	△ 335
合計	262	573	254	△ 318

※ 既契約増減は契約更新や料率改訂等に伴う既契約の年換算保険料の増減を示す

保有契約年換算保険料



- TALの営業業績について説明します。豪ドル建ての新契約年換算保険料は、個人保険で前期比7%増となりました。一方、団体保険では、前期に大型契約を獲得したことの反動で、減少となりました。この結果、保有契約年換算保険料は、前期末比で微増となりました。個人保険では、カンタス航空と提携するなど提携販売を模索し、団体保険では新規契約の獲得に引き続き注力しています。
- 業績は増収・増益となりました。経済環境を背景に、所得保障保険などの請求が高水準で推移していますが、期末にかけては個人保険部門の死亡保障商品の収支が大きく改善しました。また社債市場のスプレッド改善を背景に運用収支も改善し、純利益は前年比24%増となりました。
- 金利変動の影響や超過収益の前提との差異を調整する基礎的収益力も7%増となりました。
- 続いて連結業績ガイダンスについて説明します。31ページをご覧ください。

業績ガイダンス

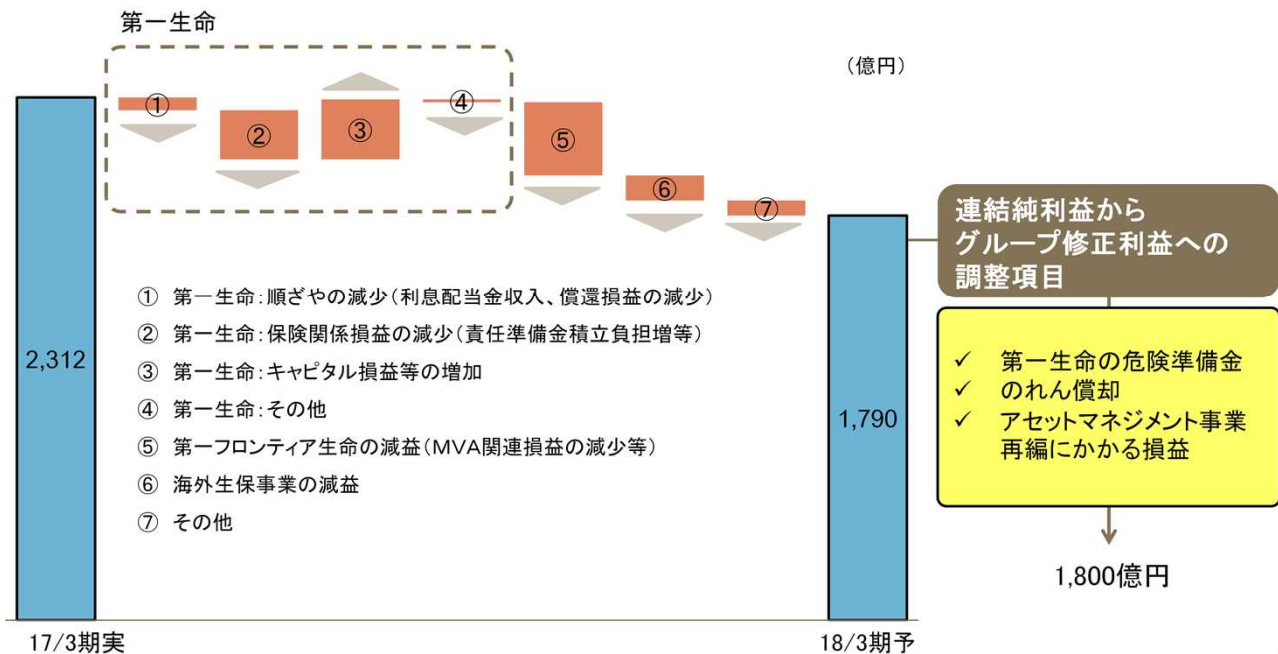
- 18/3期は減収・減益を予想。第一生命は責任準備金積立負担増をキャピタル損益改善で相殺。第一フロンティア生命、海外生命保険事業は前期からの反動減
- 総還元性向40%を目指し、配当予想は45円に引き上げ

(億円)

	17/3期	18/3期(予)	増減
連結経常収益	64,567	60,040	△ 4,527
第一生命	39,467	36,630	△ 2,837
第一フロンティア生命	11,832	10,120	△ 1,712
プロテクティブ(百万米ドル)	8,873	8,710	△ 163
TAL(百万豪ドル)	3,574	3,760	+ 185
連結経常利益	4,253	3,630	△ 623
第一生命	2,818	2,720	△ 98
第一フロンティア生命	637	290	△ 347
プロテクティブ(百万米ドル)	594	460	△ 134
TAL(百万豪ドル)	211	180	△ 31
連結純利益 ⁽⁵⁾	2,312	1,790	△ 522
第一生命	1,171	1,110	△ 61
第一フロンティア生命	502	170	△ 332
プロテクティブ(百万米ドル)	393	310	△ 83
TAL(百万豪ドル)	148	130	△ 18
1株当たり配当金	43円	45円	+2円
(参考:基礎利益)			
第一生命グループ	5,584	4,800程度	△ 784
第一生命	3,921	3,400程度	△ 521

※ 42ページの脚注をご覧ください。

- 18年3月期は減収・減益を予想しています。連結経常収益の減少は、国内生命保険事業で保障型商品へのシフトを進める中、一時払い契約などの貯蓄型商品の保険料収入減を見込んでいるためです。
- 連結経常利益・連結純利益が減少する要因は、第一フロンティア生命で前期、市場価格調整に係る責任準備金の戻入れが高水準であったことの反動です。海外生命保険事業においても、一時的要因等の反動減を予想しています。
- 減益決算ですが、中期経営計画の目標である総還元性向40%の実現に向け、1株当たり配当については2円増配の45円を予想しています。
- 32ページをご覧ください。



※ 42ページの脚注をご覧ください。

32

- 連結純利益の変動要因分析の中で、第一生命の純利益変動要因について、詳しく説明します。
- 4月からの標準利率改定に伴い、第一生命は一部商品の保険料率を改定しました。新契約については、標準利率に基づいて責任準備金を積み立てなければならないため、通期では責任準備金繰入負担の増加を見込んでいます。これは、キャピタル損益の改善によって相殺され、第一生命の純利益は微減にとどまると予想しています。
- また、グループ修正利益は3月31日にお伝えした通り、1,800億円を予想しています。主な調整項目はページ右に記載の通りです。
- 次に34ページをご覧ください。

グループEEV

■ 2017年3月末のグループEEVは、新契約の獲得に加え、内外株価・金利上昇により、前期末比で増加。

第一生命グループ(億円)

	16/3末	17/3末	増減
グループEEV	46,461	54,954	+8,493
対象事業(covers business)のEEV ⁽¹⁾	46,461	56,901	+10,439
修正純資産	62,873	60,735	△2,137
保有契約価値	△ 16,412	△ 3,834	+12,577
対象事業以外の純資産等に係る調整 ⁽²⁾	-	△ 1,946	△1,946

2016年10月1日付けの持株会社体制移行に伴い、グループEEVの表示を変更(グループEEVの金額水準には影響なし)

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	2,161	1,455	△ 705

(1) 対象事業(covers business)とは、EEV原則で定められているEV手法を適用した範囲のことで、EEV原則では、対象事業のEEVを開示することを求めています。第一生命グループでは、従前は、第一生命グループが行うすべての事業を対象事業としていましたが、2016年10月1日付の持株会社体制移行後は、生命保険事業を行う子会社(第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、プロテクティブ、TAL、第一生命ベトナムおよびこれらの子会社)を対象事業としました。

(2) 「対象事業以外の純資産等に係る調整」には、2017年3月末における第一生命ホールディングスの単体貸借対照表の純資産の部(12,248億円)、第一生命ホールディングスの生命保険事業子会社6社に対する出資に係る調整(▲14,740億円)、第一生命ホールディングスが保有する資産・負債を時価評価する調整が含まれます。

- 2017年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本日時点では、まだ第三者の意見を頂いていないため、要約での開示となります。
- グループEEVは約5.5兆円となりました。新契約の獲得に加え、内外株価・金利の上昇により、EVは前期末に比べ約8,500億円増加しました。
- 35ページをご覧ください。

グループ各社のEEV(億円)

現第一生命
----->

修正純資産は、持株会社体制移行に伴う株主資本変動により減少。

	16/3末	17/3末	増減
第一生命	44,414	44,276	△137
修正純資産	64,833	53,519	△11,314
保有契約価値	△ 20,419	△ 9,242	+11,176

	16/3末	17/3末	増減
第一フロンティア生命	3,032	3,537	+505
修正純資産	1,838	1,566	△272
保有契約価値	1,194	1,971	+777

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	1,346	1,110	△236

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	532	175	△357

	16/3末	17/3末	増減
ネオファースト生命	414	380	△33
修正純資産	277	219	△58
保有契約価値	136	161	+25

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	—	△ 39	—
(参考)均衡事業費ベース新契約価値	—	24	—

- グループ各社のEVをお示ししています。
- 第一生命のEVが減少していますが、これは修正純資産が持株会社体制移行に伴う株主資本変動により減少しているためであり、この要因を除けばEVは増加しています。主要子会社のEVも概ね増加しています。
- 以上で私からの説明を終了させていただきます。

グループ各社のEEV(億円)

	15/12末	16/12末	増減
プロテクティブ	5,512	5,898	+385
修正純資産	4,149	4,214	+65
保有契約価値	1,363	1,683	+319

	15/12期	16/12期	増減
新契約価値	56	38	△17

	16/3末	17/3末	増減
TAL	2,673	2,689	+16
修正純資産	1,359	1,284	△75
保有契約価値	1,313	1,404	+91

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	225	169	△56

現地通貨建(プロテクティブ:百万米ドル、TAL:百万豪ドル)

	15/12末	16/12末	増減
プロテクティブ	4,570	5,063	+492
修正純資産	3,440	3,618	+178
保有契約価値	1,130	1,444	+314

	15/12期	16/12期	増減
新契約価値	46	33	△13

	16/3末	17/3末	増減
TAL	3,099	3,132	+33
修正純資産	1,576	1,496	△80
保有契約価値	1,522	1,636	+113

	16/3期	17/3期	増減
新契約価値	262	197	△64

EEV - ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (4)

資産・負債の対応を考慮したEEVの再分類

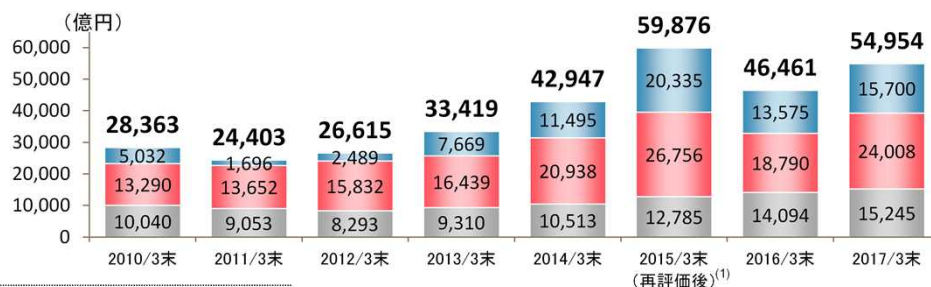
資産・負債の対応を考慮した再分類

第一生命グループのEEV(億円)

	16/3末	17/3末	増減
グループEEV	46,461	54,954	+8,493
対象事業 (covered business) のEEV	46,461	56,901	+10,439
修正純資産	62,873	60,735	△2,137
保有契約価値	△ 16,412	△ 3,834	+12,577
対象事業以外の純資産等に係る調整	-	△ 1,946	△ 1,946

	16/3末	17/3末
グループEEV	46,461	54,954
確定利付資産以外の含み損益等 ⁽²⁾	13,575	15,700
保有契約価値+確定利付資産の含み損益等 ⁽³⁾	18,790	24,008
純資産等+負債中の内部留保 ⁽⁴⁾	14,094	15,245

第一生命グループのEEV推移【資産・負債の対応を考慮した再分類】



保有契約価値+含み損益等
: 保険契約の保有により生じる将来利益

確定利付資産以外の含
み損益等⁽²⁾

保有契約価値+確定利
付資産の含み損益等⁽³⁾

純資産等
+ 負債中の内部留保⁽⁴⁾
: 実現利益の累積額に相当

(1) 2015/3末のEVは、終局金利を用いた方法による再評価後の数値を記載しております。

(2) 第一生命が保有する確定利付資産以外の資産(株式、外貨建債券(ヘッジ外債を除く)、不動産等)の含み損益等の額を計上しています。

(3) 保有契約価値に、第一生命の確定利付資産ならびに第一フロンティア生命およびネオファースト生命の資産の含み損益等を加算・調整した額を計上しています。本項目は、未実現利益のうち、主に金利の影響を受ける部分であり、金利水準等の変化に応じた、保有契約価値および確定利付資産の含み損益等の変動額は、お互いに相殺関係にあります。

(4) 対象事業のEEVの修正純資産に対象事業以外の純資産等に係る調整を反映し、含み損益等を除いた額を計上しています。

参考データ

第一生命グループ業績 - グループ各社の貸借対照表

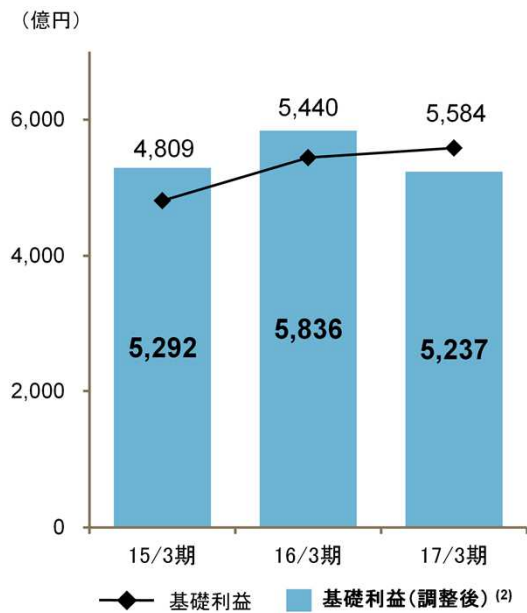


	【第一生命】 (億円)	【第一フロンティア生命】 (億円)	【米プロテクトティブ】 ⁽²⁾⁽⁴⁾ (百万米ドル)	【豪TAL】 ⁽³⁾⁽⁴⁾ (百万豪ドル)	【その他】 ^(注) (連結調整仕訳含む) (億円)	【連結】 ^(注) (億円)
	17/3末	17/3末	16/12末	17/3末		17/3末
資産の部合計	356,866	67,424	75,005	7,178	2,032	519,858
うち現預金・コール	5,369	1,098	350	1,559	1,590	9,804
うち有価証券	304,981	62,149	56,237	2,830	1,437	436,509
うち貸付金	26,578	-	7,784	-	18	35,666
うち有形固定資産	11,244	2	114	0	4	11,384
うち無形固定資産	877	40	2,937	1,178	△1,018	4,332
うちのれん	-	-	793	786	△1,019	579
うちその他の無形固定資産	225	0	2,122	392	△0	3,033
うち再保険貸	22	611	161	131	△21	912
負債の部合計	332,050	66,321	69,533	4,887	4,919	488,485
うち保険契約準備金	308,647	64,190	60,702	3,525	364	446,941
うち再保険借	7	1,561	247	290	△20	2,086
うち社債	4,762	-	4,230	240	-	9,897
うちその他負債	10,047	399	2,641	734	4,365	18,520
純資産の部合計	24,816	1,103	5,471	2,291	△2,887	31,372
うち株主資本合計	5,612	930	6,126	2,291	△2,637	13,007
うち資本金	600	1,175	0	1,630	256	3,431
うち資本剰余金	4,700	675	5,554	-	△8,547	3,297

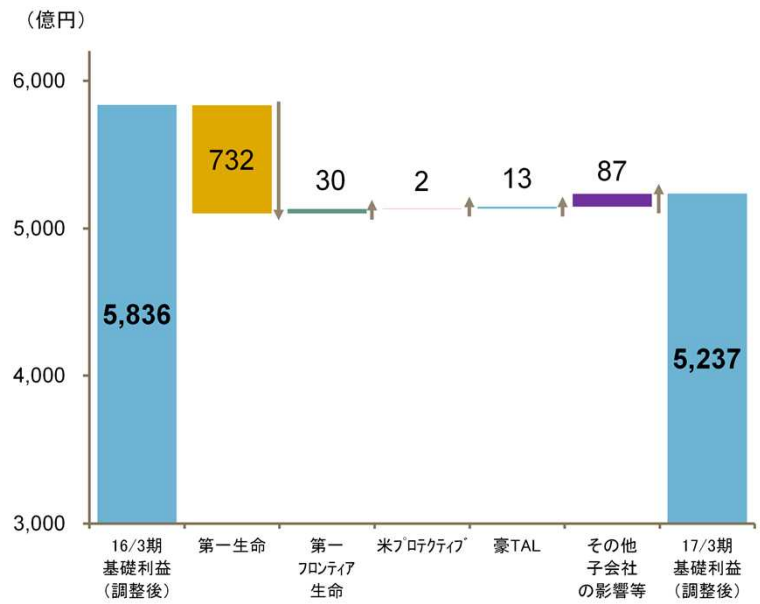
(注) その他および連結の数値には、本表に記載以外の連結各社に関する数値等が含まれています。

第一生命グループ業績 - 基礎利益の状況

基礎利益 (1)(2)



基礎利益(調整後)の変動要因 (1)(2)



(1) 第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命(15/3期は7-3月の数値)の基礎利益、米プロテクトティブの税引前営業利益(16/3期、17/3期のみ)、TALの基礎的収益力(税引前換算)、第一生命ベトナムの税引前利益、関連会社の持分利益(税引前換算)等を合算し、第一生命グループ内の内部取引の一部を相殺

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額 ± 定額保険の市場価格調整に係る責任準備金繰入(戻入)額。ただし、市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、為替差損益勘定で相殺され、経常利益に影響を及ぼさない部分を除く

上場会社単体としての2018年3月期業績予想

- 当社は2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前は第一生命として上場しておりましたが、持株会社体制移行後は「第一生命ホールディングス株式会社」に商号変更の上、上場を継続しております。
- 第一生命ホールディングスの収支は、営業収益が子会社からの配当収入や経営管理料が主要項目となり、営業費用は持株会社運営費用が主要項目となります。第一生命ホールディングスの2018年3月期の業績予想は以下の通りです。



第一生命ホールディングス(持株会社)

(億円)

	17/3期 2016年10月1日～2017年3月31日	18/3期(予)
営業収益	218	590
経常利益	162	450
当期純利益	171	410

1. 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、第一生命の2017年3月期業績については、旧第一生命及び第一生命分割準備会社の上半期業績と現第一生命の下半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。
 2. Protective Life Corporation(プロテクティブ)は、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテクティブの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテクティブの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月の実績を連結対象としています。当資料に掲載されているプロテクティブに関する財務諸表は米国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
 3. 当資料で豪TALとは、連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)を示しています。豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。当資料に掲載されているTALに関する財務諸表は修正利益を除き、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております。
 4. 外国企業の業績の連結にあたり、適用した主要為替レートは以下の通りです。(円)
- | | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 円/米ドル | — | — | — | 120.61 | 116.49 |
| 円/豪ドル | 97.93 | 95.19 | 92.06 | 86.25 | 85.84 |
| 円/越ドン | 0.0042 | 0.0050 | 0.0056 | 0.0054 | 0.0051 |
5. 連結純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
 6. 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。第一生命ベトナムの業績は、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。
 7. 調整の対象となる勘定科目のうち、危険準備金、価格変動準備金の法定超過繰入・戻入の調整に使用した税率は以下の通りです。
- | | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第一生命 | 30.68% | 30.68% | 28.76% | 27.92% | 27.92% |
| 第一フロンティア生命 | — | — | — | — | — |
8. 調整の対象となる勘定科目のうち、市場価格調整その他の調整に使用した税率は以下の通りです。
- | | 13/3期 | 14/3期 | 15/3期 | 16/3期 | 17/3期 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第一生命 | 33.23% | 33.23% | 30.68% | 28.76% | 28.16% |
| 第一フロンティア生命 | — | — | — | 10.09% | 16.44% |
9. 第一生命グループは、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前に第一生命保険株式会社が保有していた子会社・関連会社からの配当金は、第一生命保険株式会社の利息配当金等収入として計上されているため、会社別の修正利益の計算にあたって調整を行っています。
 10. のれん償却額には、連結キャッシュフロー計算書に表記されている連結子会社ののれんに係る償却額に加え、関連会社ののれんに係る償却額を含みます。
 11. 市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入/戻入のうち、資産運用損益勘定で相殺されて、経常利益に影響を及ぼさない部分を除きます。
 12. 税引前営業利益(Pre-tax Operating Earnings)とは、当期利益から資産運用やデリバティブにおけるキャピタル損益を控除した利益指標です。
 13. 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生していますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。(特別勘定資産運用益/損 為替差益/損 金融派生商品収益/費用)

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。